

# 平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 愛媛県  
 農業委員会名： 西予市農業委員会

## I 農業委員会の状況(平成28年4月1日現在)

### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,310	2,480			4,800
経営耕地面積	1,738	1,448	522	926	3,186
遊休農地面積	25	43	23	20	68
農地台帳面積	3,036	3,489			6,525

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	3,532
自給的農家数	1,241
販売農家数	2,291
主業農家数	514
準主業農家数	372
副業的農家数	1,405

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,291
女性	137
40代以下	190

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	517
基本構想水準到達者	361
認定新規就農者	15
農業参入法人	16
集落営農経営	45
特定農業団体	1
集落営農組織	44

※農業委員会調べ

### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 28 年 4 月 24 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	30	29	2	1	1	4	8	37
認定農業者	—	6	0	1	1	4	6	18
女性	—	0	1	0	0	3	0	4
40代以下	—	1	0	0	0	1	1	2

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 31 年 4 月 23 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	18
認定農業者	—	12
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	19	19	19

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,800ha	1,675ha	34.90%
課 題	<p>農業従事者の高齢化による労働力不足により、耕作が困難となった農地を売りたい・貸したいという農家も増えているが、今以上に耕作地を拡大するのは困難という農家も存在している。このような農業の担い手不足の地域については、担い手の確保と共に集落営農の組織化や法人化の推進を図り、農地の利用集積を目指す。</p> <p>また、農地の貸借によって所有権が脅かされるといった誤った考えの所有者も存在している為、貸手の不安材料を解消する取り組みも必要である。</p>		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,875ha	1399ha	48ha	74.61%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<p>農地中間管理事業や農地利用集積円滑化事業等を活用し、担い手や認定農業者への農地の利用集積に努める。又、終期が近づいている対象者(貸し手・借り手)への終期・更新の通知を行い、利用権の再設定を推進する。</p> <p>あっせん希望の農地情報をホームページ等に公開し情報提供していくことによって、担い手への利用集積を図る。</p>
活動実績	<p>農業委員による日常活動等により担い手への農地の集積活動を行うとともに、貸借の終期が近づいている対象者に対して通知し、再設定の推進を行った。</p> <p>また、あっせん希望の農地情報をHP等に公開、農業委員や推進委員で耕作者を探した。</p>

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手が減ってきているなか、高い目標を掲げすぎた感が否めない。
活動に対する評価	集積活動により、離農者等の農地を担い手へ集積できている。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	0 経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	1 ha	0 ha	0 ha
課題	営農技術・経営手法の習得、農地や資金の確保をしていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	2経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	1.7ha	170%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	随時、就農相談を受け付けるほか、農業指導班や市、JAなど関係機関と連携し、新規就農を図る。
活動実績	関係機関と連携し、農地のあっせん状況や農地の貸借関係など相談を受け付けた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標として妥当である。
活動に対する評価	新規参入者が2経営体あり、評価できる。今後も関係機関と連携して新規参入を図る

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,868ha	68ha	1.40%
課 題	農地利用状況調査の実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要。 あつせん希望者の要望に応えるため遊休農地の情報提供が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5ha	9ha	180%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	活動計画	農地の利用状況調査	38人	8月～10月	10月～11月
調査方法			1 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録。 2 農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査。		
農地の利用意向調査		調査実施時期:11月～12月			
その他の活動		随時、遊休農地への指導を実施する。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		37人	9月～11月	11月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～1月	調査結果取りまとめ時期	1月～2月
			第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	30筆	0筆	0筆
		調査面積:	2.0ha	0ha	0ha
その他の活動	農業委員、事務局職員により随時農地パトロールを実施				

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標として妥当である。
活動に対する評価	目標面積を超える面積を解消でき評価できる。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,800ha	478ha
課 題	利用状況調査と併せて、実態を把握すること。 違反転用者への指導と警告。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
470ha	8ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用の発生防止に向けた取り組み ・広報誌で住民に対し周知、農地パトロール実施中のアピール(車に表示) ・農業委員によるパトロール、利用状況調査による実態の把握 違反転用者への指導 ・聞き取り調査や悪質な事案については個別に指導を実施する。
活動実績	農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地パトロール、利用状況調査による早期発見。 違反転用者へ指導、転用助言の実施。
活動に対する評価	農地パトロール、利用状況調査を通じて早期発見、早期対応に努めた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 93件、うち許可 93件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、農業委員及び事務局職員で申請地及び耕作権利のある農地の現地確認を実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に審議内容を記載し、HPで公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	-			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 74件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員と農地利用最適化推進委員とが現地確認を実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に審議内容を記載し、HPで公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	-			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		16 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		14 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		2 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		2 法人
	提出しなかった理由	活動が小康状態	
	対応方針	農地は耕作しているため、早期に正規の活動を再開するよう指導	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 798件 公表時期 平成29年 3月 情報の提供方法:HPで公表
	是正措置	特になし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 592件 取りまとめ時期 毎月 情報の提供方法:議事録をHPで公表
	是正措置	特になし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 6,520ha
		データ更新:随時更新 公表:窓口での閲覧
	是正措置	特になし

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--